

エコ燃料実用化地域システム実証事業費（エネ特）

2,355百万円（1,710百万円）

地球環境局地球温暖化対策課

1. 事業の概要

温室効果ガスの25%削減、再生可能エネルギーの供給目標を達成するためには、再生可能エネルギー技術の一層の活用が必要。中でもバイオ燃料は、即効的な温室効果ガス削減効果をもたらすことから、自動車交通量の増加が想定されている中、その導入を一層加速する必要。

輸送用バイオ燃料導入目標は50万kL(原油換算、2010年、京都議定書目標達成計画等)と定められているが、関係企業団体は21万kLの導入を表明しているに過ぎず、導入量のかさ上げに一層の努力が必要。本事業では、E3ガソリン(バイオエタノール混合率3%のガソリン)の供給量を19年度の50kLから20年度には4,380kLまで着実に伸ばしてきており21年度は約2万kLを計画。22年度もできる限りの上積みを図ることが必要。

このため、地域のバイオマス資源を活用したエコ燃料生産・利用の拠点づくりを支援し、自立的なエコ燃料生産・利用システムの成立を実証するもの。

2. 事業計画（平成19～23年度）

大都市圏及び沖縄において、残渣処理・利用プロセスの確立、低コスト化、エネルギー収支の改善などの課題に対応しつつ、自立性なエコ燃料・生産利用システムを実証。

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
宮古島	0kL	180kL	200kL	12000kL	
近畿圏	50kL	4200kL	11000kL	18000kL	20000kL
首都圏			5900kL	14400kL	20000kL

*E3導入量

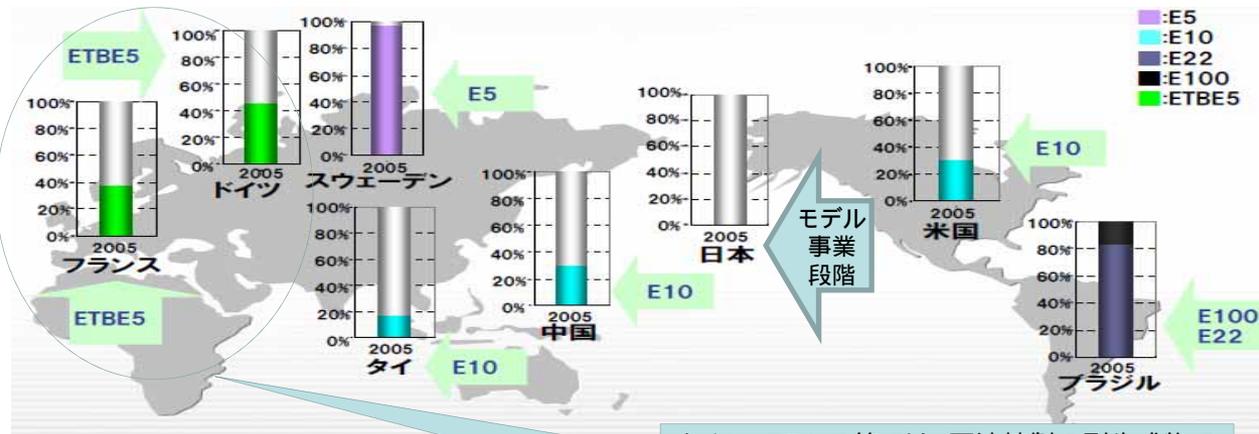
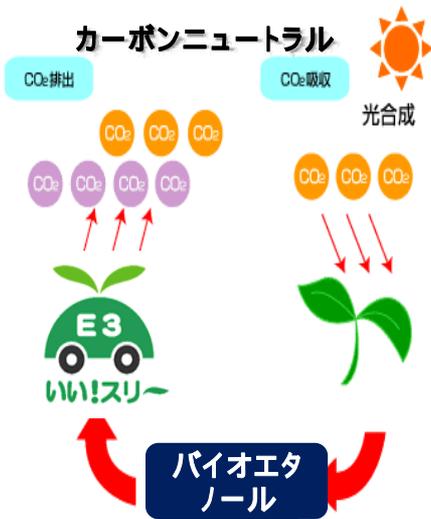
E3の供給SSについては、石油精製業者の参画が得られない限りはH21の数を上限とする。

3. 施策の効果

本事業、高濃度バイオ燃料実証事業等により、2020年にバイオ燃料の導入量を200万kL-原油/年とすれば、460万t-CO2/年の削減が可能。

エコ燃料実用化地域システム実証事業費

- 温室効果ガスの25%削減、再生可能エネルギーの供給目標を達成するためには、再生可能エネルギー技術の一層の活用が必要。中でもバイオ燃料は、即効的な温室効果ガス削減効果をもたらすことから、自動車交通量の増加が想定されている中、その導入を一層加速する必要。
- 輸送用バイオ燃料導入目標は50万kL(2010年)と定められているが、関係企業団体は21万kLの導入を表明しているに過ぎず、導入量のかさ上げに一層の努力が必要。
- このため、地域のバイオマス資源を活用したエコ燃料生産・利用の拠点づくりを支援し、自立的なエコ燃料生産・利用システムの成立を実証。



ドイツ、フランス等では、石油精製の副生成物であるイソブテンとバイオエタノールからETBEを合成し、ガソリンに添加してきた。但し、最近では、高濃度添加が可能なバイオエタノールの直接添加に移行しつつある。

